

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第2期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	カドカワ株式会社 （旧会社名 株式会社KADOKAWA・DWANGO） （注）平成27年6月23日開催の第1期定時株主総会決議により、平成27年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【英訳名】	KADOKAWA DWANGO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川上 量生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（3549）6370（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 百合弥
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー
【電話番号】	03（3549）6370（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 百合弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	93,926	100,566
経常利益 (百万円)	4,203	2,472
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,914	14,055
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,016	15,205
純資産額 (百万円)	101,565	104,248
総資産額 (百万円)	190,503	205,673
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	27.22	200.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	199.21
自己資本比率 (%)	52.9	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,524	7,765
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,816	9,049
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,832	24,385
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	43,080	59,201

回次	第2期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第2期第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第2期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 設立第1期である平成27年3月期は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6ヶ月間であり、第2四半期連結累計期間が存在しないため、前第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当社グループは、出版、映像分野で培った編集力とIPの創出により、ユニークコンテンツをマルチメディア展開し収益を最大化させるノウハウと、高度なネットワーク技術から独自のネットサービスを生み出しリアルイベントと融合させるなど、ユニークなサービスを創出できる強みを有しております。

こうした状況下、当社グループは出版、映像事業においては大規模な構造改革を行い収益性の回復に努める一方、今後さらに成長が期待できる電子書籍や動画配信、ゲームなどのネット・デジタル領域において、高い競争力を誇るコンテンツとネットワーク技術を最大限活用し、新しいビジネスの創造による事業の拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間における各セグメント別の業績は、以下のとおりです。

なお当社は、平成26年10月1日に、(株)ドワンゴと(株)KADOKAWAの共同持株会社として発足いたしました。前期（平成26年10月1日から平成27年3月31日）が6ヶ月間であり、前第2四半期連結累計期間が存在しないため、前年同四半期比の増減率については記載しておりません。

書籍IP事業においては、メディアミックス作品の展開やUGC（User Generated Content）の積極的な商品化などを進めています。Web小説などを新たなジャンル「新文芸」と定義し促進を行っておりますが、テレビアニメ化で「オーバーロード」がヒット作品となりました。また、新規領域の商品となる「角川まんが学習 日本の歴史」も好調な販売となりました。

一方、引き続き市場規模の変化に見合う最適な出荷を迅速に行うため、マーケティングの強化や製作部数の適正化に取り組み、加えて人件費や広告宣伝費等の圧縮も進めております。

市場規模の拡大が続く電子書籍においては、直営の電子書籍ストア「BOOK WALKER」や外部電子書籍ストアでの積極的な販売促進施策や、dマガジンの会員数増が続き、売上高は伸張を続けております。

以上の結果、売上高は354億37百万円、セグメント利益（営業利益）は19億35百万円となりました。

情報メディア事業においては、雑誌販売収入や広告売上減少が続く市場環境に対応するため、引き続き不採算事業からの撤退や、紙媒体からデジタルへの移行を進め収益性の改善に取り組んでおります。また、ブランド力、企画力を生かした企業向け販促物の作成やスマートフォン向けのサービス開発に注力し、事業構造の転換を進めております。

以上の結果、売上高は132億57百万円、セグメント損失（営業損失）は10億68百万円となりました。

映像IP事業においては、映画「キングスマン」のヒットや「フューリー」「艦隊これくしょん -艦これ-」などのDVD、Blu-rayの販売が堅調で売上に貢献いたしました。また、dアニメストアなどの映像配信収入や海外映像版權販売ビジネスも伸張しております。

以上の結果、売上高は128億99百万円、セグメント利益（営業利益）は6億42百万円となりました。

ポータル事業においては、ニコニコ生放送で、「ニコニコドキュメンタリー」や「闘会議2016」本番までの期間中、ゲームの最新情報やゲーム実況番組を5ヵ月間毎日放送するネット最大のゲーム番組「闘会議TV」の配信を開始しました。

これらの取り組みにより、平成27年9月末には発行ID数は5,124万、様々な特典が受けられる有料の「プレミアム会員」は253万人となりました。

以上の結果、売上高は98億61百万円、セグメント利益（営業利益）は12億48百万円となりました。

ライブ事業においては、「ニコニコ町会議全国ツアー2015」を開始した他、アニメソング界のトップアーティスト達が一同に揃うアニメソングコンサートの最高峰「Ani-melo Summer Live 2015 -THE GATE-」を開催し、3日間で

動員数が8万1千人となりました。また、ニコニコ本社において、期間限定コラボカフェや様々なワークショップを開催し、さらにライブハウス「ニコファール」では各種イベント向けにホールの貸出しなどを行いました。

以上の結果、売上高は26億36百万円、セグメント損失（営業損失）は2億19百万円となりました。

モバイル事業においては、スマートフォン向けの高音質楽曲サービス「ダウンゴジエイピー」が人気グループ最新シングルの独占先行配信や「niconico」の人気ボカロ楽曲の充実など、独自サービスの拡充に努めました。また、日本相撲協会公式「大相撲 for スゴ得」がNTTドコモ「スゴ得コンテンツ（R）」にて提供が開始されました。

以上の結果、売上高は45億26百万円、セグメント利益（営業利益）は18億29百万円となりました。

ゲーム事業においては、(株)フロム・ソフトウェア、(株)スパイク・チュンソフト、(株)角川ゲームス、(株)MAGES.がパッケージゲームソフト及びネットワークゲームの企画・開発・販売をしており、「ウィッチャー3 ワイルドハント」「英雄伝説 空の軌跡 FC Evolution」などが売上に貢献いたしました。

以上の結果、売上高は63億14百万円、セグメント利益（営業利益）は8億8百万円となりました。

その他においては、キャラクター商品やアイドルCDのeコマース、アニメや「niconico」から生まれたコンテンツのCD販売や著作権利用料収入、クリエイティブ分野で活躍する人材を国内外で育成するスクール運営などが主な売上となっております。

以上の結果、売上高は108億58百万円、セグメント利益（営業利益）は1億63百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高939億26百万円、営業利益35億5百万円、経常利益42億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益19億14百万円となりました。

## （2）財政状態の分析

### 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前期末に比べて151億70百万円減少し、1,905億3百万円となりました。自己株式の取得、事業構造改善費用並びに支払手形及び買掛金の支払等により現金及び預金が減少しました。

負債は、前期末に比べて124億87百万円減少し、889億37百万円となりました。事業構造改善費用の支払等によりその他流動負債が減少したことに加えて、支払手形及び買掛金も減少しました。

純資産は、前期末に比べて26億82百万円減少し、1,015億65百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得により株主資本が減少しました。

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益41億94百万円を計上したものの、仕入債務の減少や事業構造改善費用及び法人税等の支払等により、35億24百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れや有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により、58億16百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、連結子会社株式の追加取得、自己株式の取得による支出等により、68億32百万円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて161億21百万円の支出となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、430億80百万円となりました。

## （3）研究開発活動

当社グループでは、ポータル事業の動画コミュニティサービスやゲーム事業におけるパッケージゲーム開発において研究開発をしております。当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億69百万円であります。

(4) 従業員数

提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社の従業員数は136名増加し、239名となりました。

これは主として、連結子会社(株)KADOKAWAの事業の一部を吸収分割によって承継したことに伴う出向・転籍受入により、情報メディア事業で45名増加したこと、及び、連結子会社(株)ドワンゴと連結子会社(株)KADOKAWAの管理機能の一部を統合したことに伴う出向・転籍受入により、全社（共通）で91名増加したことによります。

なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

連結子会社(株)KADOKAWAは、平成30年頃の稼働を目指し、埼玉県所沢市に書籍の製造・物流拠点を建設するプロジェクトを開始いたしました。なお、着工年月及び投資総額は未定であります。取得済みの土地（32億74百万円）及び既存建物の解体・撤去・造成工事（13億10百万円）に加えての最大追加投資額は155億円を予定しております。また、資金は自己資金又は借入により調達する予定であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,892,060	70,892,060	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	70,892,060	70,892,060	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	70,892	-	20,625	-	20,625

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川上 量生	東京都港区	5,687	8.02
UBS証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	2,411	3.40
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,188	3.09
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	2,077	2.93
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	2,040	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,822	2.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,714	2.42
株式会社バンダイナムコホールディ ングス	東京都品川区東品川4-5-15	1,530	2.16
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY(常任 代理人 シティバンク銀行株式会 社)	東京都新宿区新宿6-27-30	1,366	1.93
カルチュア・コンビニエンス・クラ ブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-5-25	1,365	1.93
計	-	22,202	31.32

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記大株主の状況欄には当社が所有する自己株式を除いております。当社は自己株式を2,559千株所有して  
おり、発行済株式総数に対する割合は3.61%であります。



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,559,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 77,300	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,897,100	678,971	同上
単元未満株式	普通株式 358,160	-	同上
発行済株式総数	70,892,060	-	-
総株主の議決権	-	678,971	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式55株及び相互保有株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)KADOKAWA・DWANGO	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	2,559,500	-	2,559,500	3.61
(相互保有株式) 株)ダウンゴ	東京都中央区銀座四丁目12番15号	77,300	-	77,300	0.11
計	-	2,636,800	-	2,636,800	3.72

(注) 当社は平成27年10月1日付けで株)KADOKAWA・DWANGOからカドカワ株)に商号変更しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は平成26年10月1日設立のため、前連結会計年度は平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6ヶ月間であり、前第2四半期連結累計期間が存在しないことから、比較情報である前第2四半期連結累計期間の記載はしていません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,207	49,628
受取手形及び売掛金	40,997	36,653
たな卸資産	1 15,918	1 18,360
その他	12,246	11,484
貸倒引当金	1,169	1,347
流動資産合計	131,200	114,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,303	11,897
工具、器具及び備品(純額)	3,334	3,304
土地	19,047	19,035
その他(純額)	1,664	1,599
有形固定資産合計	36,350	35,836
無形固定資産		
のれん	366	230
その他	5,631	6,232
無形固定資産合計	5,997	6,463
投資その他の資産		
投資有価証券	20,504	21,963
その他	11,759	12,147
貸倒引当金	139	687
投資その他の資産合計	32,124	33,423
固定資産合計	74,473	75,723
資産合計	205,673	190,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,070	22,338
短期借入金	2,258	2,308
賞与引当金	2,042	2,137
ポイント引当金	107	85
返品引当金	7,921	7,182
その他	25,916	17,704
流動負債合計	63,316	51,756
固定負債		
長期借入金	29,340	28,186
退職給付に係る負債	3,567	3,334
その他	5,200	5,660
固定負債合計	38,108	37,181
負債合計	101,425	88,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,625	20,625
資本剰余金	65,386	64,669
利益剰余金	16,130	17,336
自己株式	195	4,141
株主資本合計	101,946	98,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	450
為替換算調整勘定	1,719	1,952
退職給付に係る調整累計額	194	166
その他の包括利益累計額合計	1,260	2,236
非支配株主持分	1,041	839
純資産合計	104,248	101,565
負債純資産合計	205,673	190,503

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	93,926
売上原価	66,000
売上総利益	27,926
販売費及び一般管理費	1 24,421
営業利益	3,505
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	212
持分法による投資利益	370
その他	224
営業外収益合計	841
営業外費用	
支払利息	49
寄付金	80
その他	13
営業外費用合計	143
経常利益	4,203
特別利益	
関係会社清算益	106
その他	9
特別利益合計	116
特別損失	
投資有価証券評価損	124
その他	0
特別損失合計	125
税金等調整前四半期純利益	4,194
法人税等	2,167
四半期純利益	2,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,914

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,026
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	715
為替換算調整勘定	225
退職給付に係る調整額	28
持分法適用会社に対する持分相当額	21
その他の包括利益合計	989
四半期包括利益	3,016
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,890
非支配株主に係る四半期包括利益	125

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	4,194
減価償却費	2,048
のれん償却額	135
貸倒引当金の増減額(は減少)	726
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	94
返品引当金の増減額(は減少)	738
賞与引当金の増減額(は減少)	95
受取利息及び受取配当金	247
持分法による投資損益(は益)	370
投資有価証券評価損益(は益)	124
売上債権の増減額(は増加)	2,852
たな卸資産の増減額(は増加)	2,418
仕入債務の増減額(は減少)	2,701
その他	796
小計	2,807
利息及び配当金の受取額	356
利息の支払額	50
事業構造改善費用の支払額	5,118
法人税等の支払額	1,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,524
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の純増減額(は増加)	3,057
有形固定資産の取得による支出	1,512
無形固定資産の取得による支出	1,326
投資有価証券の取得による支出	354
出資金の分配による収入	388
子会社の清算による収入	300
その他	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,816
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	1,104
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,329
非支配株主からの払込みによる収入	284
自己株式の取得による支出	3,946
配当金の支払額	707
その他	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	51
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,121
現金及び現金同等物の期首残高	59,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	143,080

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品(配給権及び制作品を含む)	6,614百万円	7,298百万円
仕掛品	9,236	10,998
原材料及び貯蔵品	67	64
計	15,918	18,360

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
広告宣伝費	3,901百万円
貸倒引当金繰入額	728
ポイント引当金繰入額	21
給与手当	5,149
賞与引当金繰入額	764
退職給付費用	334
支払手数料	2,841

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	49,628百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,147
取得日から3か月以内に償還期限の到来する コマーシャル・ペーパー	299
運用期間が3か月以内の信託受益権	300
現金及び現金同等物	43,080



(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	708	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年8月6日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において市場買付けにより自己株式2,537,200株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,942百万円増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,141百万円となっております。

また、平成27年9月11日付で、連結子会社(株)フロム・ソフトウェアの株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が726百万円減少したこと等により、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が64,669百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	書籍IP事業	情報メディア 事業	映像IP事業	ポータル事業	ライブ事業	モバイル事業
売上高						
外部顧客への売上高	34,641	13,107	12,709	9,722	2,598	4,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	795	150	189	139	38	4
計	35,437	13,257	12,899	9,861	2,636	4,526
セグメント利益又は 損失( )	1,935	1,068	642	1,248	219	1,829

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ゲーム事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,272	83,574	10,343	93,918	8	93,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	1,359	514	1,873	1,873	-
計	6,314	84,933	10,858	95,791	1,864	93,926
セグメント利益又は 損失( )	808	5,177	163	5,341	1,836	3,505

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グッズ販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,836百万円の内訳は、セグメント間取引消去60百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益847百万円、全社費用 2,744百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 (株)フロム・ソフトウェア

事業の内容 ゲームソフトの企画・開発・販売、インターネット上のコンテンツの企画・開発

(2) 企業結合日

平成27年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社(株)KADOKAWAによる非支配株主からの株式追加取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は20%であり、当該取引により(株)フロム・ソフトウェアを当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、より一層のグループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を図るために、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,329百万円
取得原価		1,329百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円22銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,315

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による自己株式の処分について

当社は、平成27年11月12日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

(1) 処分の理由

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、当社取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度(以下「役員向け株式報酬制度」という。)及び幹部社員等を対象とするインセンティブ・プラン(以下「ESOP制度」という。)を導入することを決議し、役員向け株式報酬制度の導入については、同年6月23日開催の第1期定時株主総会において承認されました。また、連結子会社㈱ドワンゴ(以下「対象子会社」という。)においても、同年5月28日開催の対象子会社取締役会において、対象子会社取締役を対象とする「役員向け株式報酬制度」及び対象子会社幹部社員等を対象とする「ESOP制度」を導入することを決議し、「役員向け株式報酬制度」については、同年6月25日開催の対象子会社の定時株主総会において承認されました。(以下、当社及び対象子会社が導入する「役員向け株式報酬制度」及び「ESOP制度」を「本制度」という。)

本自己株式の処分は、「本制度」導入のために設定される信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社(信託E口)に対して行うものであります。

(2) 処分の概要

処分期日	平成27年11月30日(予定)
処分株式数	普通株式1,033,700株
処分価額	1株につき1,571円
処分価額の総額	1,623百万円
処分方法	第三者割当による処分
処分先	三井住友信託銀行株式会社(信託E口)

2. 子会社が保有する親会社株式の売却について

当社及び連結子会社㈱ドワンゴ(以下「当該子会社」という。)は、平成27年11月12日開催のそれぞれの取締役会において、当該子会社が保有する親会社株式(当社株式)の全部を売却することを決議いたしました。

(1) 売却の理由

会社法第135条(親会社株式の取得の禁止)の規定に基づき、親会社株式(当社株式)を売却するものであります。

(2) 売却の概要

売却する株式の種類	当社普通株式
売却する株式の総数	77,320株(発行済株式総数に対する割合 0.10%)
売却方法	取引所市場(ToSTNeT)による売却
売却時期	平成27年11月30日(予定)

(注) 本件株式売却(単元未満株式を除く)は、役員向け株式報酬制度及びESOP制度の導入のために設定される信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社(信託E口)に対して行う予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

カドカワ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勢志 元	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 義浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカドカワ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カドカワ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。